

令和4年度農水省予算要求に おける農業政策について

中小企業診断士

高村 真和

今回は、令和4年度農水省予算要求から注目すべき3つの施策を紹介いたします。

1 「みどりの食料システム戦略」の関連施策

日本の農業政策は大きな転換期を迎えています。国内の農業は、大規模自然災害や気候変動、生産者の減少などの課題を抱えている一方で、国外では欧米を中心にSDGsや環境を重視する取り組みが出てきています。

国としては、こうした農業を取り巻く環境の変化に対応し、今後の食料の安定供給を実現するため、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた政策立案を目指しています。

このため農水省は、2050年までに目指す姿として、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定しました。この戦略に基づき、持続可能な食料システムの構築に向けて、調達、生産、加工、流通、消費の各段

階の取り組みとカーボンニュートラルなどの環境負担軽減の技術革新を推進するとしています。具体的な内容としては、農水省のCO₂ゼロエミッション化の実現、食品製造業の労働生産性の最低3割向上、化学肥料の使用量30%低減などが挙げられます（**図表参照**）。

2 「スマート農業」の関連施策

前述の「みどりの食料システム戦略」で目指す「生産力向上と持続性の両立」の二つの手段として、スマート農業の推進があります。スマート農業とは、最先端技術であるデジタル技術、通信技術、センサー技術、ロボット技術などを農業技術に活かした新たな農業のことです。

農水省は、このスマート農業の社会実装を加速するため、先端技術の開発、現場への導入実証、スマート農業普及のための環境整備について総合的に取り組むとしています。農業の担い手のほぼすべ

てが、データを活用した農業を、令和7年までに実践できるようにすることを目標としています。

スマート農業の具体例としては、ドローンを活用した分野が有名です。ドローンはピンポイントでの農薬散布や施肥、播種、生育状態の確認、病害虫による被害状況の確認など多様な使い方ができます。最近では、農地の形や凹凸まで画像診断で自動的に測定できます。また、GPS機能を搭載した無人トラクターも実用化され、自動で正確に圃場を耕作します。

スマート農業は、高齢化と人手不足が進んだ日本農業の救世主となる可能性を秘めています。作業の省力化・省人化、作業の安全性向上、化学農薬・化学肥料の使用量削減などのさまざまな効果が期待されます。そのメリットは、大規模経営だけでなく、中小・家族経営においても、また、平地から中山間地域、若者から高齢者など、多様な担い手が享受できます。

3 「2030年輸出額5兆円目標の実現に向けた輸出支援」の関連施策

日本国内の食料消費は少子高齢化に伴い確実に漸減しています。一方、農水産物・食品の輸出額は、2012年の4497億円から、2021年11月末時点で1兆円を突破するまでに増えています。実は、世界各国の食料消費は外食から家庭消費にシフトしているのです。国内生産額の10%を海外市場に販売することができれば5兆円規模となり、国内の農水産物の活性化を図ることができます。

日本は先進国において自給率が低いだけではなく、農水産物の生産額に占める輸出割合も先進国の中で低い水準となっています。日本農業を活性化させるためには、国内需要を喚起することはもちろんですが、輸出にも注力することが今後の重要な課題となっています。

こうした状況を受け、令和4年度予算では、輸出拡大に向けた環境整備に必要な対策への補助金の増額が検討されています。具体的には、国内外の商談会の開催、海外見本市への出展、海外販路の開拓・拡大、海外市場調査などの輸出強化などの販路拡大に向けた取り組みなどです。

また、輸出商品開発、生産性向上のための機器整備など、ブランド化（GI取得）、輸出用倉庫の建設など生産流通への支援策も講ずることとしています。環境規制の厳しいEU向けの農水産物・食品については、HACCPなど対応施設の整備なども含まれます。

政府与党は2021年12月10日に令和4年度税制改正大綱を決定し、輸出用の製造設備や物流施設などに対して、税制上の措置を創設することとしました。

【図表】「みどりの食料システム戦略」が2050年までに目指す姿と取組方向

温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現を目指す。
化学農薬	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに、ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤を使用しなくてもすむような新規農薬等を開発する。 2050年までに、化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減を目指す。
化学肥料	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%低減を目指す。
有機農業	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができるよう、次世代有機農業に関する技術を確立する。 2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業*の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大することを目指す。（※国際的に行われている有機農業）
園芸施設	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す。
農林業機械・漁船	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに、農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。
食品ロス	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに、事業系食品ロスを2000年度比で半減させることを目指す。さらに、2050年までに、AIによる需要予測や新たな包装資材の開発等の技術の進展により、事業系食品ロスの最小化を図る。
食品産業	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに食品製造業の自動化等を進め、労働生産性が3割以上向上することを目指す（2018年基準）。さらに、2050年までにAI活用による多種多様な原材料や製品に対応した完全無人食品製造ラインの実現等により、多様な食文化を持つ我が国食品製造業の更なる労働生産性向上を図る。 2030年までに流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を10%に縮減することを目指す。さらに、2050年までにAI、ロボティクスなどの新たな技術を活用して流通のあらゆる現場において省人化・自動化を進め、更なる縮減を目指す。

出典：農水省「みどりの食料システム戦略」参考資料 図表（一部抜粋）